

2017年10月吉日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター
2017年度国際シンポジウム

特別セッションのご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る11月28日に経団連会館での開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの2017年度国際シンポジウム特別セッション（兼 第5回特別会員限定・情勢分析報告会）について、ご案内申し上げます。

今年10月、パレスチナで自治政府の主要組織であるファタハとガザ地区を実効統治するハマースというライバル組織が「統一政府」樹立で合意するというニュースがありました。

また、イラクのクルディスタン地域においては、イラク中央政府のみならず、トルコやイランなどの周辺国や、世界の多くの国々への反対を押し切るかたちで独立の是非を問う住民投票が行われ、独立賛成派が予想どおり圧倒的多数を獲得しました。しかし、イラク政府軍などが、クルド人が実効支配していたキルクークに進攻、キルクークや周辺の油田地帯を掌握しました。

クルド地域の動きはつねに周辺諸国の思惑や国際社会の情勢をも含めた複雑な要素に左右されており、イラクやシリアのクルド勢力の動きはこの二国に限定されず、不確定要因として周辺諸国や国際社会に影響を与えています。

さらに、テロ組織「イスラム国」(IS)のシリア側の拠点、ラッカも同月、クルド人主体のシリア民主軍の手に落ちました。イラクにおけるISの拠点であったモスルが今年7月にイラク政府軍に奪還されたことを含め、ISが大幅に勢力を減少させたことはまちがいないと思います。

拠点を失ったISの今後の動きを予想することは困難ですが、ISのなかに多数含まれていた外国人戦闘員の動向が重要になってくることは想像に難くありません。すでにインターネット上でのISの宣伝活動では、中東諸国や欧米におけるISの支持者たちに彼らの住んでいる場所でテロを起こせと呼びかける内容が増加しています。いわゆるホームグロウンやローンウルフ型のテロが欧米で増えているのは、こうしたISなど過激組織の戦略上の変化と無関係ではないでしょう。

本年度の国際シンポジウムの特別セッションにおきましては、上記のような問題意識を踏まえて、中東の抱えるさまざまな問題点や米トランプ政権の対中東政策などを分析していきます。明治学院大学の浪岡新太郎准教授による欧州における若者の過激化問題に関する報告を皮切りに、英チャタムハウスのポール・スティーブンス特別フェロー、そして米ランド研究所のダリア・ダッサ・ケイ中東公共政策センター所長という英米のエネルギーや中東の専門家をお迎えし、中東の現状と未来に関して、活発な議論を展開できればと考えております。

皆さまにおかれましてはご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
理事・中東研究センター長
田中 浩一郎